



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部長 (氏名) 矢島 寿衛 (TEL) 03 (3776) 5333  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,709	42.2	250	-	107	-	12	-
22年3月期第1四半期	6,826	△34.5	△871	-	△810	-	△765	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	67	-	-
22年3月期第1四半期	△39	97	-	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	35,781		12,883		35.6	664	80	
22年3月期	36,230		13,119		35.8	677	22	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,728百万円 22年3月期 12,966百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		0	00	0	00
23年3月期	-					
23年3月期(予想)			5	00	-	-

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：有  
 期末配当金の予想額につきましては現時点では未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	19,170	35.1	580	-	430	-	290	-	15	12
通期	37,680	18.7	1,300	-	940	-	680	-	35	45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	19,180,984株	22年3月期	19,180,984株
23年3月期1Q	34,425株	22年3月期	34,345株
23年3月期1Q	19,146,610株	22年3月期1Q	19,146,746株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州における財政危機問題という懸念材料はあるものの、各国の景気刺激策の効果や中国を中心としたアジア新興国の需要拡大に牽引されて、総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。また、わが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、政府による景気刺激策の効果等から輸出や生産が増加し、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループが関連する業界全般において需要が回復してきており、特に低迷が続いていた半導体業界、建設機械業界及び空圧機器業界向製品の売上が好調に推移いたしました。この結果、売上高は97億9百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加及び収益改善策として原価低減活動や販売費及び一般管理費の削減を継続的に取り組んだことにより、営業利益は2億50百万円（前年同期は8億71百万円の営業損失）となりました。また、外国為替相場が前連結会計年度末に対して円高になったことにより、1億21百万円の為替差損が発生し、経常利益は1億7百万円（前年同期は8億10百万円の経常損失）、四半期純利益は12百万円（前年同期は7億65百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## 圧力計事業

圧力計事業では、企業の設備投資抑制で需要の低迷が続いておりましたが、国内や海外の景気回復基調に支えられ、産業機械業界、半導体業界及び空圧機器業界への売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は47億60百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

## 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、圧力計事業と同様に産業機械業界、半導体業界への売上が増加し、更に建設機械用及び車載用圧力センサの売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は25億45百万円（前年同期比82.4%増）となりました。

## 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は13億83百万円（前年同期比97.1%増）となりました。

## その他事業

その他事業では、自動車用電装品、電源製品及びダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は10億20百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は357億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億49百万円減少いたしました。主な要因は、株式等の時価評価替による投資有価証券の減少によるものであります。

負債は228億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

また、純資産は128億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント減の35.6%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、28億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億87百万円（前年同四半期は4億19百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、減価償却費3億81百万円、たな卸資産の減少額2億90百万円、賞与引当金の増加額1億36百万円及び仕入債務の増加額1億5百万円であり、資金減少の要因は、売上債権の増加額5億24百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億86百万円（前年同四半期は83百万円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入（純額）4億34百万円と生産設備等の有形固定資産の取得による支出1億39百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億6百万円(前年同四半期は6億69百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が3億22百万円と、短期借入金の返済による支出(純額)1億73百万円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月12日に公表いたしました平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細は本日別途開示する「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は、15百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、30百万円であります。

(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは前連結会計年度において2期連続の営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が発生しました。このような状況が継続した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象を解消し、または改善するため当社は平成22年4月から平成25年3月までの3ヵ年を対象とする中期経営改善計画を策定し、経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」の重点施策を推進することにより、経営・財務基盤の再構築を図り、収益性と強い財務体質を回復することの実現可能性は十分あると考え、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。今後の世界経済は、中国などの新興国を牽引役として、総じて緩やかな回復基調にあるものの、先行き不透明な中、予断を許さない状況にあり、当社グループをとりまく環境は、依然厳しい状況が続くものと予想されますが、計画達成に向け、常に収益を意識し、長期的視点での収益が最大化となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率の最適化を目指し、グループ内の各社・各部門での協力体制強化を図ってまいります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,206,595	3,483,579
受取手形及び売掛金	8,025,698	7,504,944
有価証券	16,468	16,468
商品及び製品	2,776,281	3,046,260
仕掛品	2,154,639	2,119,156
原材料及び貯蔵品	1,290,706	1,346,221
繰延税金資産	588,609	539,708
その他	997,412	841,710
貸倒引当金	△180,054	△182,794
流動資産合計	18,876,358	18,715,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,410,025	9,381,377
減価償却累計額	△6,968,617	△6,935,499
建物及び構築物(純額)	2,441,407	2,445,877
機械装置及び運搬具	17,228,797	17,206,819
減価償却累計額	△14,222,799	△14,010,616
機械装置及び運搬具(純額)	3,005,998	3,196,203
土地	3,959,699	3,949,442
リース資産	138,538	133,629
減価償却累計額	△29,805	△24,528
リース資産(純額)	108,732	109,100
建設仮勘定	521,897	509,661
その他	4,235,701	4,249,366
減価償却累計額	△4,035,293	△4,022,482
その他(純額)	200,407	226,883
有形固定資産合計	10,238,143	10,437,169
無形固定資産		
のれん	452,502	496,277
リース資産	2,998	3,202
その他	1,304,496	1,348,831
無形固定資産合計	1,759,996	1,848,312
投資その他の資産		
投資有価証券	3,822,350	4,181,324
繰延税金資産	268,797	123,586
その他	817,456	927,962
貸倒引当金	△1,931	△2,757
投資その他の資産合計	4,906,673	5,230,115
固定資産合計	16,904,813	17,515,596
資産合計	35,781,171	36,230,852

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,401,889	3,299,270
短期借入金	4,579,948	4,775,737
1年内返済予定の長期借入金	1,681,065	1,719,655
リース債務	24,114	28,146
未払法人税等	36,522	225,763
繰延税金負債	203,542	—
賞与引当金	464,039	327,140
その他	1,293,050	1,231,616
流動負債合計	11,684,172	11,607,330
固定負債		
長期借入金	7,746,935	8,024,109
リース債務	94,509	100,050
繰延税金負債	827,392	721,477
退職給付引当金	2,102,561	2,104,288
役員退職慰労引当金	237,494	248,745
資産除去債務	30,823	—
その他	173,346	305,590
固定負債合計	11,213,062	11,504,262
負債合計	22,897,235	23,111,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,880,313	3,880,313
資本剰余金	3,978,842	3,978,842
利益剰余金	4,660,235	4,647,411
自己株式	△44,689	△44,638
株主資本合計	12,474,702	12,461,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650,278	923,239
為替換算調整勘定	△396,290	△418,726
評価・換算差額等合計	253,987	504,513
少数株主持分	155,246	152,817
純資産合計	12,883,936	13,119,259
負債純資産合計	35,781,171	36,230,852

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,826,026	9,709,790
売上原価	5,683,730	7,457,903
売上総利益	1,142,296	2,251,887
販売費及び一般管理費	2,013,361	2,001,198
営業利益又は営業損失(△)	△871,064	250,688
営業外収益		
受取利息	6,621	6,352
受取配当金	43,301	40,682
持分法による投資利益	6,068	17,705
雇用調整助成金	83,395	2,042
その他	44,482	36,023
営業外収益合計	183,870	102,807
営業外費用		
支払利息	61,967	67,098
為替差損	18,468	121,325
その他	42,466	57,876
営業外費用合計	122,902	246,300
経常利益又は経常損失(△)	△810,097	107,195
特別利益		
固定資産売却益	173	2,524
貸倒引当金戻入額	—	7,264
賞与引当金戻入額	26,277	—
その他	7,410	777
特別利益合計	33,860	10,567
特別損失		
固定資産売却損	610	1,710
固定資産除却損	—	1,573
投資有価証券評価損	—	21,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,038
その他	—	11,761
特別損失合計	610	52,008
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△776,846	65,754
法人税、住民税及び事業税	6,811	64,625
法人税等調整額	932	△14,385
法人税等合計	7,744	50,239
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,514
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19,313	2,690
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△765,277	12,823



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△776,846	65,754
減価償却費	455,034	381,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,205	△2,986
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,100	136,201
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,579	10,820
受取利息及び受取配当金	△49,922	△47,035
支払利息	61,967	67,098
手形売却損	10,916	16,618
為替差損益(△は益)	31,638	74,155
持分法による投資損益(△は益)	△6,068	△17,705
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21,924
売上債権の増減額(△は増加)	409,585	△524,494
たな卸資産の増減額(△は増加)	237,098	290,905
仕入債務の増減額(△は減少)	16,063	105,799
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,850	△6,830
その他	30,816	81,907
小計	402,658	654,081
利息及び配当金の受取額	100,990	63,519
支払利息及び手形売却損	△68,364	△84,158
法人税等の支払額	△15,563	△250,362
その他の収入	—	4,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,720	387,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△217,035	△148,806
定期預金の払戻による収入	424,413	583,600
有形固定資産の取得による支出	△162,247	△139,850
有形固定資産の売却による収入	—	2,455
投資有価証券の取得による支出	△1,776	△1,100
貸付けによる支出	△48,000	△35,900
貸付金の回収による収入	73,968	33,148
その他	14,152	△7,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,473	286,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,216,521	4,106,542
短期借入金の返済による支出	△4,702,360	△4,279,665
長期借入れによる収入	1,403,760	—
長期借入金の返済による支出	△242,608	△322,225
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△489	△386
少数株主への配当金の支払額	△575	△640
その他	△42	△9,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,206	△506,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,866	△5,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,098,534	162,430
現金及び現金同等物の期首残高	2,899,216	2,719,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,997,750	2,882,060

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

精密機器事業の売上高及び営業利益(損失)の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益(損失)の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,185,823	2,042,426	234,916	177,048	185,810	6,826,026	—	6,826,026
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	124,628	186,320	28,290	24,950	213,453	577,643	△ 577,643	—
計	4,310,452	2,228,746	263,206	201,999	399,264	7,403,669	△ 577,643	6,826,026
営業損失(△)	△ 648,622	△ 200,733	△ 25,834	△ 3,297	△ 6,320	△ 884,808	13,743	△ 871,064

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国 欧州：ドイツ アジア：シンガポール

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,052,900	626,708	349,521	272,687	3,301,819
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	6,826,026
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	30.1	9.2	5.1	4.0	48.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

北米………アメリカ合衆国 アジア………中国、台湾、韓国 欧州………ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,760,512	2,545,284	1,383,277	8,689,074	1,020,716	9,709,790	—	9,709,790
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,595	5,444	819	11,860	450	12,310	△ 12,310	—
計	4,766,108	2,550,728	1,384,096	8,700,934	1,021,166	9,722,101	△ 12,310	9,709,790
セグメント利益又は 損失(△)	95,294	△ 22,923	180,694	253,065	44,275	297,341	△ 46,652	250,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額46,652千円には、セグメント間取引消去2,877千円、のれんの償却額43,775千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。